地方行政サービス改革の取組状況等（令和3年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122114	千葉県	成田市	都市　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.8%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			94.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食（調理）			90.5%	72.5%
学校給食（運搬）			95.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.8%
調査・集計			94.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	5	45.5%	学校跡地利用が決定するまでの暫定施設及び指定管理者制度への移行時期や仕様について検討している施設であるため。	5	学校跡地の活用方法の方針が出るまでは、直営にて管理・運営する必要があるため。	60.3%	40.1%
競技場（野球場、テニスコート等）	32	25	78.1%	学校跡地利用が決定するまでの暫定施設及び指定管理者制度への移行時期や仕様について検討している施設であるため。	1	方針が出るまでは、直営にて管理・運営する必要があるため。	61.1%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		72.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	85.0%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		85.7%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度への移行時期や、仕様について検討している段階のため。	0		70.7%	59.2%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	施設の目的・性質上、観光協会や地元へ業務委託した方が、施設を効果的に運用・活用することが出来るため。	0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		76.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		46.9%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	本市において現状では直営で運営する施設として方向性を出した施設である。	0		26.2%	16.2%
駐車場	4	3	75.0%	観光客利用を目的として観光指定客附により整備した施設であるとともに、管理委託によるコスト削減も図られており、指定管理制度を導入するメリットが少ないため。	0		29.7%	37.1%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%		0		21.9%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	公立図書館への指定管理者制度の導入は、指定期間の設定や業務範囲と役割分担、事業の継続性などの問題があるため、当面は指定管理者制度の導入予定はなし。	2	長期的視野に立った運営や職員の研修機会の確保が必要となるため、自治体職員による運営が必要である。	14.1%	20.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	複合施設であるため、他の施設と一体的に指定管理者制度を導入できるよう協議している。	2	施設単体では規模が小さく、直営のほうが効率的な管理運営ができるため。	34.6%	28.1%
公民館、市民会館	137	40	29.2%	施設によって、様々な設置目的があるため、一律に指定管理者を導入することは難しいことや、規模が小さく、指定管理者制度を導入しても、施設管理運営費の削減が見込めず、導入のメリットが無い施設等があるため。	17	設置目的等により直営のほうが設置目的を効率的、効果的に達成できる施設や、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設等のため。	32.4%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理者制度への移行時期や、仕様について検討している段階のため。	1	方針が出るまでは、直営にて管理・運営する必要があるため。	64.3%	51.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		56.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	49.0%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	管理委託と比較し指定管理を取りやめた施設や、民間商業施設を開借りし、規模が小さく指定管理による管理をすることに利点が見込まれない施設、市の方針として直営で運営すべきと判断した施設等がある。	2	専門職による療育支援を実施しており、また、保育園への訪問支援、他機関連携による相談支援等を継続実施するため職員を配置している施設や、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設等のため。	46.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	37	0	0.0%	比較検討した結果、施設の性質等が指定管理より業務委託の形態になじむと判断した施設や、より専門的で高度な運営体制を構築するための方策として、指定管理もしくは管理委託による民間活力の導入について比較検討を行っている施設がある。	34	従事する職員は、できる限り児童福祉事業の理論と実技の訓練を受けた者を配置するため。	40.6%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
28.6%	52.4%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・給与・旅費等について、入力や確認等を各部局の担当者及び人事主管課担当者が行っており、集約化されていないが、休暇、時間外勤務、出張を管理するシステムを導入しており、庶務業務の簡素化が図られているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	○
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
76.2%	23.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
81.0%	85.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体